



## 2022年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年4月29日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エクセディ  
 コード番号 7278 URL <https://www.exedy.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久川 秀仁  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 豊原 浩 TEL 072-822-1152  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	261,095	14.8	18,328	92.7	19,467	114.7	13,822	127.2	12,477	150.4	23,354	89.5
2021年3月期	227,420	△13.8	9,513	△43.2	9,066	△39.4	6,084	△43.8	4,983	△47.5	12,322	168.2

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	265.92	-	5.9	6.0	7.0
2021年3月期	106.24	-	2.5	3.0	4.2

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 20百万円 2021年3月期 8百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	332,785	236,023	221,756	66.6	4,725.44
2021年3月期	312,741	216,730	203,927	65.2	4,347.73

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	28,434	△15,494	△10,540	55,407
2021年3月期	30,105	△16,765	△8,450	51,567

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社 所有者帰属 持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	30.00	-	30.00	60.00	2,815	56.5	1.4
2022年3月期	-	40.00	-	50.00	90.00	4,229	33.8	1.9
2023年3月期(予想)	-	45.00	-	45.00	90.00		35.2	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	145,000	17.5	8,000	△7.6	7,750	△14.2	5,000	△15.6	106.55
通期	300,000	14.9	18,500	0.9	18,000	△7.5	12,000	△3.8	255.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細については、[添付資料] P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	48,593,736株	2021年3月期	48,593,736株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期	1,665,564株	2021年3月期	1,689,454株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2022年3月期	46,920,537株	2021年3月期	46,898,774株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式（2022年3月期100,000株、2021年3月期19,200株）を期末自己株式数に含めております。

また、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2022年3月期21,623株、2021年3月期22,062株)

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及びご利用にあたっての注意事項等については添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結財政状態計算書 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結持分変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におきましては、国・地域によっては新型コロナウイルス感染症再拡大によるロックダウンや緊急事態宣言が発令されたものの、経済活動は一定の回復を見せており、売上収益は大幅に増加しました。利益面におきましては、世界的な原材料の価格の高騰、半導体不足やサプライチェーンの混乱などの影響があるものの、売上収益の増加に加え、設備の稼働率向上や諸経費の削減など、グループをあげた経営全般にわたる効率化に努めた結果、増益となりました。

当連結会計年度の業績は、売上収益 2,611億円（前年同期比 14.8%増）、営業利益 183億円（前年同期比 92.7%増）、税引前利益 195億円（前年同期比 114.7%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益 125億円（前年同期比 150.4%増）となりました。

#### （セグメント情報）

報告セグメントの種類別の概況は下記のとおりであります。

#### 〔MT（手動変速装置関連事業）〕

売上収益は 650億円（前年同期比 26.6%増）となりました。セグメント利益は原材料価格の高騰などがあるものの、売上収益の増加などにより、79億円（前年同期比 45.2%増）となりました。

#### 〔AT（自動変速装置関連事業）〕

売上収益は 1,685億円（前年同期比 9.4%増）となりました。セグメント利益は原材料価格の高騰などがあるものの、売上収益の増加及びメキシコ子会社で前期に計上した減損損失がなくなったことなどにより 86億円（前年同期比 211.6%増）となりました。

#### 〔その他〕

売上収益は 276億円（前年同期比 25.2%増）となりました。セグメント利益は原材料価格の高騰などがあるものの、売上収益の増加により 20億円（前年同期比 90.5%増）となりました。

所在地別の概況は下記のとおりであります。

#### 〔日本〕

売上収益は 1,189億円（前年同期比 11.5%増）となりました。営業利益は原材料価格の高騰などがあるものの、売上収益の増加により 112億円（前年同期比 98.2%増）となりました。

#### 〔北中米〕

売上収益は 423億円（前年同期比 16.7%増）となりました。売上収益の増加及び上述の前期メキシコ子会社で計上した減損損失がなくなったことなどがあるものの、営業損失は 13億円（前年同期は46億円の営業損失）となりました。

#### 〔アジア・オセアニア〕

売上収益は 921億円（前年同期比 17.5%増）となりました。営業利益は原材料価格の高騰などがあるものの、売上収益の増加により 91億円（前年同期比 22.6%増）となりました。

#### 〔その他〕

売上収益は 78億円（前年同期比 26.2%増）、営業利益は原材料価格の高騰などがあるものの、売上収益の増加により 6億円（前年同期比 54.4%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、資産合計は 3,328億円（前連結会計年度末は 3,127億円）となり、前連結会計年度末比 200億円(6.4%)増加いたしました。

主な内容は営業債権及びその他の債権の増加 76億円、棚卸資産の増加 73億円、現金及び現金同等物の増加 38億円であります。

負債合計につきましては 968億円（前連結会計年度末は 960億円）となり、前連結会計年度末比 8億円(0.8%)増加いたしました。

主な内容は借入金の返済に伴う、社債及び借入金の減少 44億円、未払法人所得税等の増加 25億円であります。

資本合計につきましては 2,360億円（前連結会計年度末は 2,167億円）となり、前連結会計年度末比 193億円

(8.9%)増加いたしました。

主な内容は、利益剰余金の増加 93億円（親会社の所有者に帰属する当期利益による増加 125億円、剰余金の処分（配当金）による減少 33億円）、為替が円安に推移したことによる、その他の資本の構成要素の増加 85億円 であります。なお、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の 65.2%から 66.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローで獲得した資金は、前年同期（301億円）から 17億円（5.5%）減少し、284億円となりました。これは売上収益増加によって税引前当期利益が 104億円増加したものの、棚卸資産の増減額が 50億円の減少、減損損失が 50億円の減少、営業債権及びその他の債権の増減額が 30億円の減少となったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、前年同期（168億円）から 13億円（7.6%）減少し、155億円となりました。これは無形資産の取得による支出が5億円の増加となった一方、有形固定資産の取得による支出が 30億円減少したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、前年同期（85億円）から 21億円（24.7%）増加し、105億円となりました。これは借入と返済の収支によって支出が 25億円増加したことなどによるものです。

上記に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額による増加 14億円（前年同期は 13億円の増加）があり、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末（516億円）から 38億円（7.4%）増加し、554億円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中国における新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴うロックダウンの影響、ロシアによるウクライナ侵攻及びロシアに対する各国政府の経済制裁に伴う影響、更には直近の急激な円安など、先行き不透明な状況にあります。このような事業環境のもとで、売上収益につきましては、直近の中国上海でのロックダウンの影響があるものの、下期にかけて回復し、通期では堅調に推移するものと見込んでおります。利益面につきましては、売上収益の増加があるものの、部品や原材料の価格および物流費の高騰の影響が見込まれることから、設備の稼働率向上や諸経費の削減など、グループをあげて経営全般にわたる効率化をさらに推し進め、利益の確保に努める所存であります。

以上により、2023年3月期の売上収益は 3,000億円（当連結会計年度比 14.9%増）、営業利益 185億円（同 0.9%増）、税引前利益 180億円（同 7.5%減）、親会社株主に帰属する当期利益 120億円（同 3.8%減）を予想しております。

また、為替レートにつきましては、1米ドル125円を想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に I F R S を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	51,567	55,407
営業債権及びその他の債権	46,249	53,824
その他の金融資産	1,777	1,974
棚卸資産	34,399	41,726
その他の流動資産	2,702	2,262
流動資産合計	136,695	155,192
非流動資産		
有形固定資産	163,963	162,964
のれん及び無形資産	2,648	2,802
持分法で会計処理されている投資	155	195
資本性金融商品に対する投資	2,349	3,305
その他の金融資産	116	45
繰延税金資産	4,677	6,022
退職給付に係る資産	1,193	1,233
その他の非流動資産	945	1,027
非流動資産合計	176,046	177,593
資産合計	312,741	332,785

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	18,514	10,381
営業債務及びその他の債務	35,886	36,093
その他の金融負債	566	594
未払法人所得税	1,525	4,005
短期従業員給付	1,669	1,954
引当金	2,294	2,240
その他の流動負債	2,334	3,636
流動負債合計	62,788	58,903
非流動負債		
社債及び借入金	23,752	27,533
その他の金融負債	789	879
退職給付に係る負債	6,613	6,724
繰延税金負債	887	1,245
その他の非流動負債	1,182	1,479
非流動負債合計	33,222	37,859
負債合計	96,011	96,762
資本		
資本金	8,284	8,284
資本剰余金	7,571	7,555
自己株式	△3,822	△3,768
その他の資本の構成要素	△984	7,524
利益剰余金	192,878	202,160
親会社の所有者に帰属する持分合計	203,927	221,756
非支配持分	12,803	14,267
資本合計	216,730	236,023
負債及び資本合計	312,741	332,785

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
売上収益	227,420	261,095
売上原価	187,089	213,151
売上総利益	40,331	47,944
販売費及び一般管理費	27,480	30,647
その他の収益	2,990	2,072
その他の費用	6,328	1,041
営業利益	9,513	18,328
金融収益	539	2,080
金融費用	995	961
持分法による投資利益	8	20
税引前利益	9,066	19,467
法人所得税費用	2,982	5,645
当期利益	6,084	13,822
当期利益の帰属		
親会社の所有者	4,983	12,477
非支配持分	1,101	1,345
当期利益	6,084	13,822
1株当たり当期利益		
基本的小よび希薄化後(円)	106.24	265.92



(連結包括利益計算書)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
当期利益	6,084	13,822
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	577	△37
確定給付制度の再測定	93	89
純損益に振り替えられることのない項目合計	670	53
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,563	9,473
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	5	6
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	5,568	9,479
その他の包括利益合計	6,238	9,532
当期包括利益	12,322	23,354
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	10,481	21,074
非支配持分	1,841	2,279
当期包括利益	12,322	23,354

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素		合計
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	確定給付制度の再測定	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日時点の残高	8,284	7,582	△3,859	△6,099	△290	-	△6,389
当期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	4,828	577	93	5,498
当期包括利益合計	-	-	-	4,828	577	93	5,498
自己株式の取得	-	-	△0	-	-	-	-
自己株式の処分	-	△11	37	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	-	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	△93	△93
所有者との取引額合計	-	△11	37	-	-	△93	△93
当期増減額	-	△11	37	4,828	577	-	5,405
2021年3月31日時点の残高	8,284	7,571	△3,822	△1,271	287	-	△984

親会社の所有者に帰属する持分

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	合計
	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日時点の残高	191,319	196,938	11,771	208,709
当期利益	4,983	4,983	1,101	6,084
その他の包括利益	-	5,498	740	6,238
当期包括利益合計	4,983	10,481	1,841	12,322
自己株式の取得	-	△0	-	△0
自己株式の処分	-	26	-	26
剰余金の配当	△3,517	△3,517	△809	△4,326
株式に基づく報酬取引	-	-	-	-
利益剰余金への振替	93	-	-	-
所有者との取引額合計	△3,424	△3,492	△809	△4,300
当期増減額	1,559	6,989	1,032	8,022
2021年3月31日時点の残高	192,878	203,927	12,803	216,730

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素		合計
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	確定給付制度の再測定	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	8,284	7,571	△3,822	△1,271	287	-	△984
当期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	8,544	△37	89	8,597
当期包括利益合計	-	-	-	8,544	△37	89	8,597
自己株式の取得	-	-	△1	-	-	-	-
自己株式の処分	-	△16	56	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	-	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	△89	△89
所有者との取引額合計	-	△16	55	-	-	△89	△89
当期増減額	-	△16	55	8,544	△37	-	8,508
2022年3月31日時点の残高	8,284	7,555	△3,768	7,274	250	-	7,524

親会社の所有者に帰属する持分

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	合計
	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	192,878	203,927	12,803	216,730
当期利益	12,477	12,477	1,345	13,822
その他の包括利益	-	8,597	935	9,532
当期包括利益合計	12,477	21,074	2,279	23,354
自己株式の取得	-	△1	-	△1
自己株式の処分	-	40	-	40
剰余金の配当	△3,284	△3,284	△816	△4,100
株式に基づく報酬取引	-	-	-	-
利益剰余金への振替	89	-	-	-
所有者との取引額合計	△3,195	△3,245	△816	△4,061
当期増減額	9,282	17,829	1,464	19,293
2022年3月31日時点の残高	202,160	221,756	14,267	236,023

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	9,066	19,467
減価償却費及び償却費	18,563	19,463
減損損失	5,090	103
受取利息及び配当金	△243	△281
支払利息	819	776
持分法による投資損益(△は益)	△8	△20
為替差損益(△は益)	△61	△15
棚卸資産の増減額(△は増加)	776	△4,186
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△1,640	△4,676
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	912	△165
その他	1,910	2,245
小計	35,182	32,710
利息及び配当金の受取額	268	265
利息の支払額	△837	△804
法人所得税の支払額	△4,508	△3,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,105	28,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△192	△844
定期預金の払戻による収入	238	909
有形固定資産の取得による支出	△16,665	△13,653
有形固定資産の売却による収入	117	66
無形資産の取得による支出	△335	△866
その他	71	△1,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,765	△15,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,213	16,837
短期借入金の返済による支出	△6,453	△16,698
長期借入れによる収入	2,851	10,392
長期借入金の返済による支出	△6,148	△16,548
配当金の支払額	△3,517	△3,285
その他	△1,396	△1,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,450	△10,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,261	1,439
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,151	3,840
現金及び現金同等物の期首残高	45,416	51,567
現金及び現金同等物の期末残高	51,567	55,407

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 一般情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用部品製造販売を主たる事業としております。更に、製品機能、技術仕様及び生産構造の違いにより「手動変速装置」「自動変速装置」の2つに大別し、本社を中心にグループ内部で連携をとりながら取扱製品について国内及び海外における戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、マニュアルクラッチを生産する「MT（自動車用手動変速装置関連事業）」、自動変速装置・同部品を生産する「AT（自動車用自動変速装置関連事業）」の2つを報告セグメントとしております。

(2) セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の重要な項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注4)	連結
	MT	AT	計			
売上収益						
外部顧客への売上収益	51,358	154,008	205,366	22,053	-	227,420
セグメント間の内部売上収益(注2)	135	1,641	1,775	5,802	△7,577	-
計	51,493	155,649	207,141	27,856	△7,577	227,420
セグメント利益(注3)	5,455	2,762	8,216	1,058	239	9,513
金融収益						539
金融費用						995
持分法による投資利益						8
税引前利益						9,066

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

(注2) セグメント間の内部取引における価額は、市場実勢価格に基づいております。

(注3) 報告セグメントの利益は、連結損益計算書上の営業利益を基礎とする数値であります。

(注4) 調整額には、セグメント間取引消去、及び全社費用が含まれております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注4)	連結
	MT	AT	計			
売上収益						
外部顧客への売上収益	64,996	168,493	233,489	27,606	-	261,095
セグメント間の内部売上収益（注2）	322	2,494	2,816	6,786	△9,602	-
計	65,318	170,987	236,305	34,392	△9,602	261,095
セグメント利益（注3）	7,918	8,606	16,525	2,016	△212	18,328
金融収益						2,080
金融費用						961
持分法による投資利益						20
税引前利益						19,467

（注1）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

（注2）セグメント間の内部取引における価額は、市場実勢価格に基づいております。

（注3）報告セグメントの利益は、連結損益計算書上の営業利益を基礎とする数値であります。

（注4）調整額には、セグメント間取引消去、及び全社費用が含まれております。

（1株当たり情報）

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度および当連結会計年度において、希薄化効果のある潜在的普通株式はありません。

（1）親会社の所有者に帰属する当期利益

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	4,983	12,477

（2）普通株式の期中平均株式数

（単位：株）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
普通株式の期中平均株式数	46,898,774	46,920,537

（重要な後発事象）

該当事項はありません。